

AI関係施策の全体像



令和8年10月
内閣府人工知能政策推進室

経済の視点から～生産性のみならず、研究力や産業立地も左右

日本が抱える課題

【人口減少】

東京を除く道府県では、
30年間で、約2割の生産人口減少
(約1,500万人減少)

ロボット、自動運転、
AIによる労働
時間削減効果※1：
平均17.2%
(就業者換算で約1,200万人)

【国内投資不足】

国内企業における設備投資は、
30年間、80～90兆円で横ばい

AI関連投資
(例：データセンター)
投資予測※2：
5年で3倍
0.4兆円→1.2兆
(2024) (2029)

【賃金停滞】

1人当たりの実質賃金は、
30年間で、約3%上昇
(米国はこの間、約50%上昇)

ロボット、自動運転
、AIの導入による
労働生産性：
年平均1.3%
改善

AIによる効果

**エージェントAI、フィジカルAIの導入
により、人手不足の解消に貢献**

効率化した労働力を
人手不足が継続する職種等にシフト

**AIの導入により、設備投資の増加
に貢献**

AIの利活用が促す**イノベーション投資**、
AIの開発・利用が促す**データセンター等の
基盤整備**に係る投資の促進

AIの導入により、賃金増に貢献

生産性改善、労働力の高付加価値化に
より、**実質賃金年1%程度上昇※3の定
着に貢献**

※1：みずほレポート「AI利活用がもたらす日本経済への影響」（2025年1月29日、みずほリサーチ&テクノロジーズ）

※2：IT専門調査会社 IDC Japan 株式会社レポート（2025年4月（国内データセンター建設投資予測を発表～2028年には投資規模が1兆円を超える～））

※3：「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025年改訂版（令和7年6月13日閣議決定）」

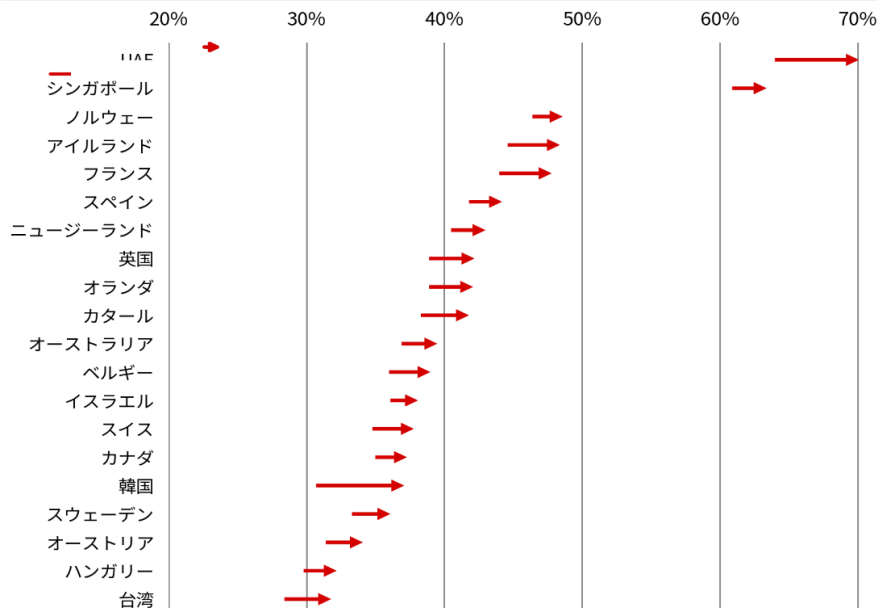
翻って日本のAI活用状況の現状は？

- マイクロソフトの調査では、生成AI利用率の上位はUAE、シンガポール、ノルウェー。
- 日本の利用率は22.5%で48位（米国；31.3%、21位、中国；16.4%、59位）だが、伸び率では3番目に高い。
- 日本は、日本語LLMの性能の飛躍的に向上により、高度・専門的タスク対応を含めた日常的・実務的なユースケースが拡大。

AI Diffusion（普及度）ランキング 2026年Q1（2025年上半期比）

その国で実際に生成AIが日常で使われているかを示す「人口ベースのAI利用率」の指

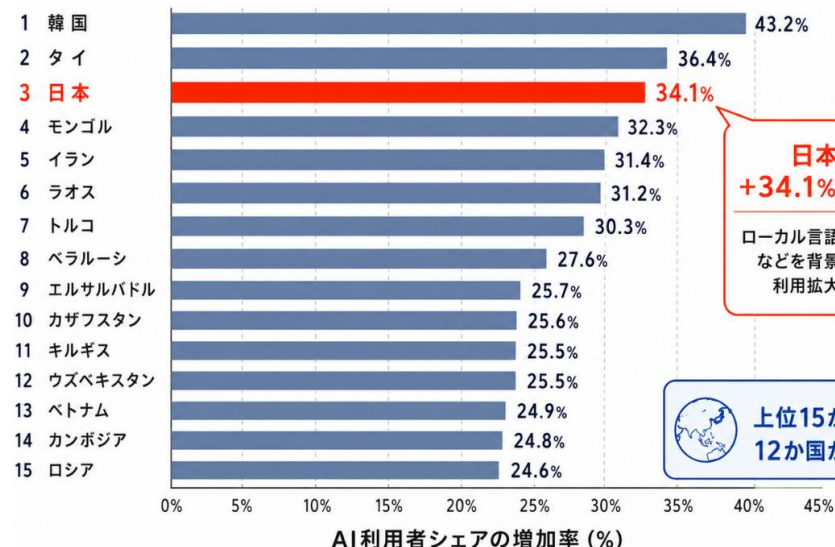
生成AI利用率トップ20か国



出典：Microsoft AI Economy Institute, Global AI Diffusion Q1 2026 Trends and Insights, p.3 を基に作成
矢印：H2 2025 → Q1 2026 のAI diffusion（15～64歳人口に占める生成AI利用者シェア）

生成AI利用率の伸び率

Microsoft Global AI Diffusion Report (Q1 2026 vs H1 2025)



日本は
+34.1%で第3位

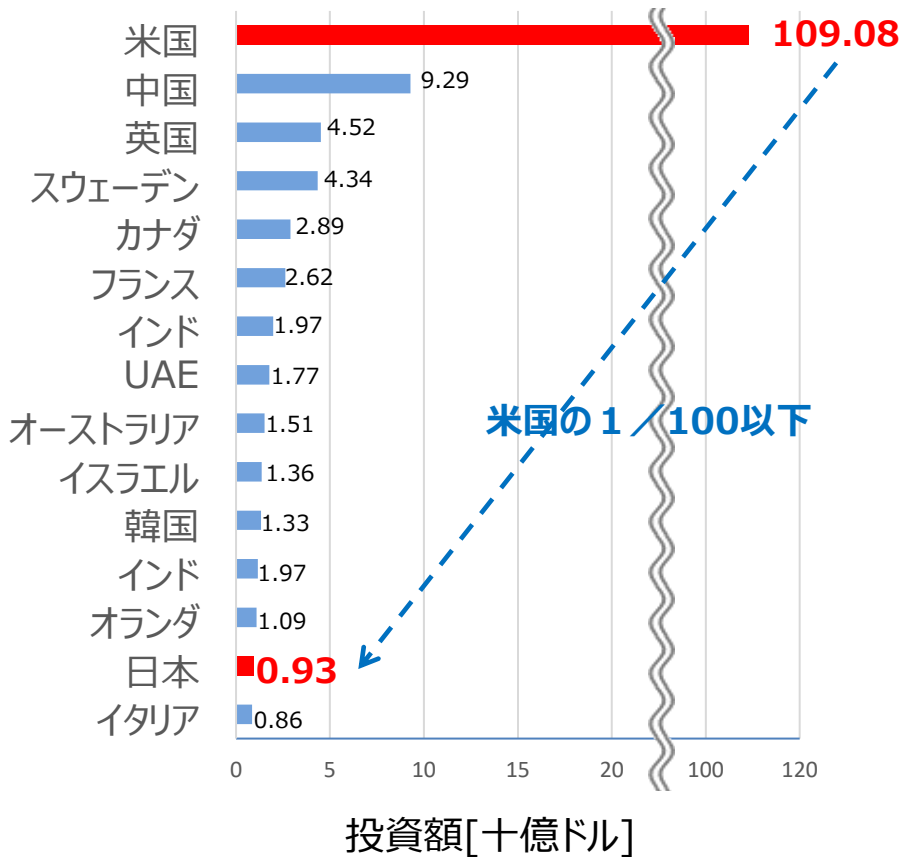
ローカル言語対応の向上
などを背景に日本の
利用拡大が加速

上位15か国のうち
12か国がアジア

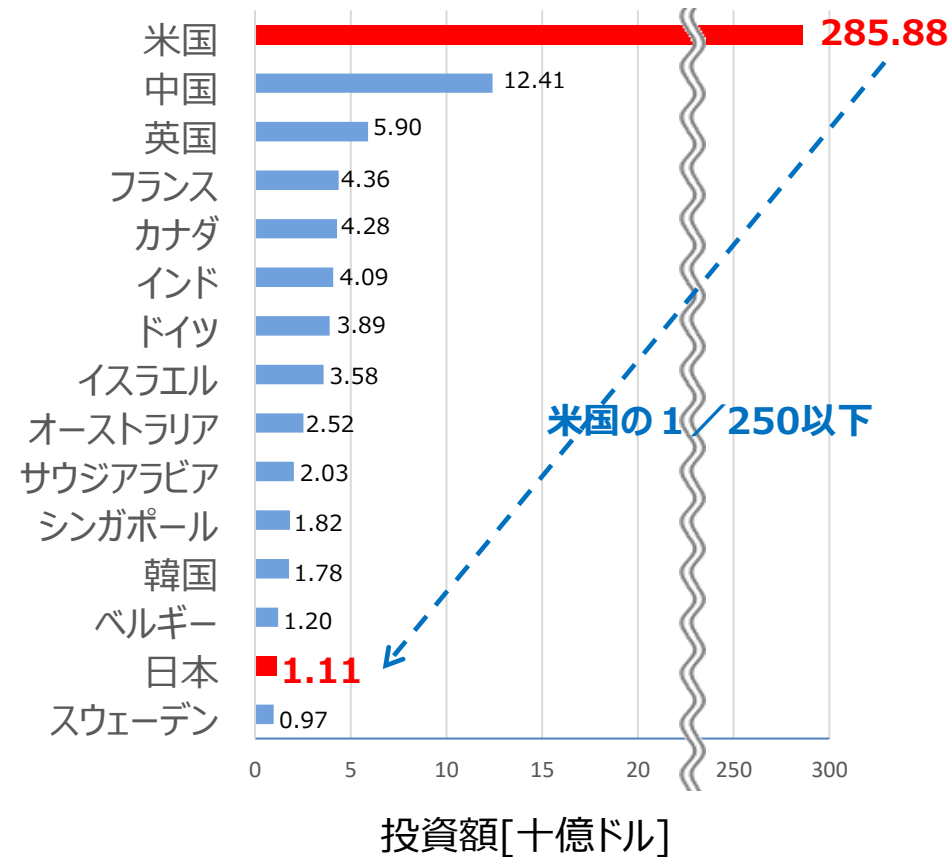
日本のAI民間投資も低い状況

日本のAI民間投資は著しく低迷し、各国との差が広がりつつある。

各国のAI民間投資額（2024）

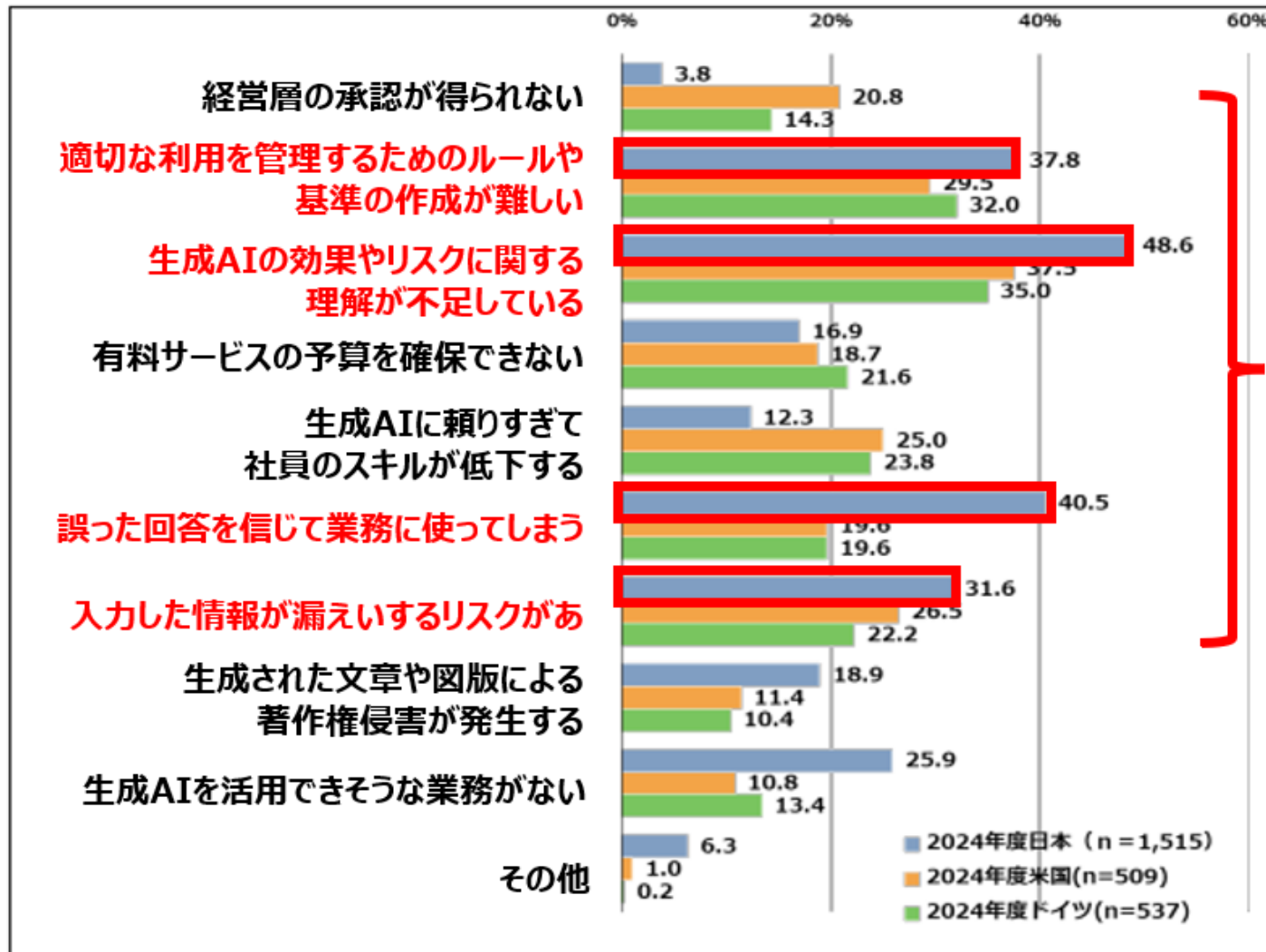


各国のAI民間投資額（2025）



背景にはAI活用に係る不安が根深く存在

【企業】生成AIを業務で活用する上での課題（日米独）



日本企業のAI利用の課題

AIセーフティやセキュリティに係る懸念が、AI利用を大きく妨げる障害になっている

（出典）独立行政法人情報処理推進機構（2025）「DX動向2025」

人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律（AI法）の概要

法律の必要性

日本のAI開発・活用は遅れている。

多くの国民がAIに対して不安。

イノベーションを促進しつつ、リスクに対応するため、既存の刑法や個別の業法等に加え、新たな法律が必要。

法案の概要

目的

国民生活の向上、国民経済の発展

イノベーション促進と
リスク対応の両立

基本理念

経済社会及び安全保障上重要 → 研究開発力の保持、国際競争力の向上
基礎研究から活用まで総合的・計画的に推進
適正な研究開発・活用のため透明性の確保等

国際協力において主導的役割

AI戦略本部

本部長：内閣総理大臣 構成員：全閣僚
める

関係行政機関等に対して必要な協力を求

AI基本計画

研究開発・活用の推進のために政府が実施すべき施策の基本的な方針等

国による情報統制、
過剰規制を回避

基本的施策

研究開発の推進、施設等の整備・共用の促進 人材確保、教育振興
国際的な規範策定への参画 適正性のための国際規範に即した指針の整備
情報収集、権利利益を侵害する事案の分析・対策検討、調査
事業者等への指導・助言・情報提供

国際整合性

責務

国、地方公共団体、研究開発機関、事業者、国民の責務、関係者間の連携強化
事業者は国等の施策に協力しなければならない

附則

見直し規定（必要な場合は所要の措置）

PDCAサイクル

世界のモデルとなる法制度を構築

国際指針に則り、イノベーション促進とリスク対応を両立。最もAIを開発・活用しやすい国へ。

第Ⅱ期人工知能基本計画（概要）（令和8年7月）

～日本A X、より強く、より豊かに～

基本構想

- ◎ 急伸するエージェント型A Iに適応し、計算資源や電力から、制度・政策まで日本のA I実装能力を抜本強化
- ◎ A Iを前提として意思決定や業務の進め方を根底から見直す「A Iトランスフォーメーション」（A X）を推進
- ◎ 人が人として創造すべき価値を探索し、「人間力」を増進しながら、「人とA Iが協働する社会」を率先して実現
- ◎ 「信頼できるA I」で社会全体を駆動し、課題解決と国力強化を探索、日本独自の価値を創出

4つの原則

- イノベーション促進とリスク対応の両立
- 挑戦と学習
- アジャイル（柔軟かつ迅速）な対応
- 内外一体での政策推進

4つの基本的な方針に基づく施策

政府一丸でA X推進に必要な体制を構築、あらゆる制度や運用を先導見直し

1. A I利活用の加速的推進「A Iを使う」：エージェント型A I等の積極適用、政府における率先導入

- 政府・自治体でのA Iの徹底した利活用 ガバメントA I「源内」の進化と普及、地方の伸び代を成長に転換（地域A X）
- A I利活用促進による社会課題解決、新事業創出 バータカルA I・フィジカルA I中心に社会実装加速
- データ戦略、更なるA I利活用に向けた仕組みづくり 政府・準公共・産業分野でデータ連携基盤構築

2. A I開発力の戦略的強化「A Iを創る」：A I実装能力を高め、「A I主権」を確保する

- A I研究開発・利用基盤の拡充・高度化 国家基盤として計算資源やデータ、安定した電力供給を確保
- 日本国内のA I開発力の強化 データセット創出、内外トップ人材確保、モデル開発高度化、評価基盤・テストベッド整備
- 信頼できるA I基盤モデル等の開発 日本の文化等を踏まえたA I開発・評価、マルチモーダル基盤モデル開発推進
- 日本の勝ち筋の追求 バータカルA I（領域別戦略）、フィジカルA I（A Iロボティクス、自動運転）、AI for Science



3. A Iガバナンスの主導「A Iの信頼性を高める」：A Iエコシステムにおける「信頼」の構築で世界をリード

- 責任あるアジャイル・ガバナンスの実現 AI法を含めた制度等の能動的かつ不断の見直し、Project YATA-Shield
- A S E A N等グローバルサウス諸国を含めた国際協調 AISI機能強化、信頼できるA I共創に向けA Iサミットの早期日本開催

4. A I社会に向けた継続的変革「A Iと協働する」：人が意思決定への責任を持ちながら、A Xで日本を駆動

- A Iを前提とした産業構造・雇用環境の構築 中小企業、地方含むA X推進（取組可視化等）、雇用への影響を調査研究
- A I社会における制度・枠組みの検討・実証 規制・制度改革、人とA Iの責任関係、知財保護・利活用につながる透明性確保
- A I時代の人材の育成・確保 A I実装人材育成・確保、全ての国民のA Iに関するリテラシー向上、リ・スキリング支援
- A I時代における人間力の向上 創造力、批判的思考、判断責任など人間力向上、人とA Iの役割分担の探究

➡ 本基本計画は当面毎年変更、適切なベンチマーク（KPI等）を設定しモニタリング

バーティカル A I 領域別戦略 中間とりまとめ（概要）（令和8年7月）

戦略のねらい：日本の強みである「現場力」をAIで再現し、課題解決と国力強化につなげる
重点領域ごとに「現場で使えるAI」を創り、AX（AIトランスフォーメーション）へ

バーティカルAIとは

■ 領域特化型

製造、医療、研究開発など、現場ごとの業務や判断を最適化

■ 垂直統合

データ、AIモデル、アプリ一体で、専門性等を持つ「使えるAI」

AIモデルとアプリを組合せたサービス展開



◆ バーティカルAIは、現場の暗黙知をデータとして蓄積・活用するため、日本の現場力と高い親和性

□ 導入と開発の好循環：現場の課題を解決しながら、日本独自の価値を創出（海外展開も期待）
（参考）2030年のバーティカルAI国内市場予測は3兆円

□ エージェント型AIの浸透で、AIと産業、行政、研究開発との融合、事業革新が進展

バーティカルAIを軸としたAX（AIトランスフォーメーション）

■ バーティカルAIを軸に、産業・行政の意思決定、業務の進め方を見直す

AI実装能力を強化：人材、モデル、アプリ、データ、計算資源、電力から、制度、政策まで

フィジカルAIも先導：蓄積した現場データを、フィジカルAIが機械・装置を通じて実行

バーティカルAIの開発・実装に向け、官民での重点投資が不可欠

留意点：独自の現場データを扱うバーティカルAIでは戦略的自律性・不可欠性が重要

バーティカルA I 領域別戦略 中間とりまとめ（概要）

領域設定の考え方 官民の限られたリソースを戦略的に投資し、効果を最大化することで、社会全体のA Xを実現

市場性：現場力のデータ化・集積と領域特化型基盤モデルの開発・実装により、産業構造改革と国際競争力を強化

公共性：官民連携による、A I の徹底活用を通じて、業務の効率化・負担軽減、サービスの質の向上を実現

戦略性：計算資源、データプラットフォーム、モデル、アプリ等の自律性確保により、耐遮断性と運用能力を強化

1. 市場性を有する領域別戦略：産業構造改革、競争力のあるA I システムの創出、海外展開の推進

- **製造領域**：A I ロボティクスや工場等の自動制御A I に貢献する**マルチモーダル基盤モデルの開発とデータ連携手法の確立**
- **造船領域**：溶接、塗装、曲げ加工等の**造船の主要工程を自動化するA I 生産技術システム等の開発・導入**
- **物流・交通領域**：物流領域特化モデルの開発と運行管理・遠隔監視・情報管理等に資するデータエコシステムの確立
- **情報通信領域**：通信インフラ等の現場データを連携・活用するバーティカルA I と、A I を支える通信基盤等の整備
- **金融領域**：エージェント型A I やブロックチェーン等を活用した金融ユースケースの創出・横展開の推進
- **創薬領域**：基礎研究から臨床研究、製造工程開発等の**創薬の迅速化・高度化に必要なA I 駆動型共用自律ラボ等の整備・運用**

2. 公共性のある領域別戦略：A I で人手不足を解消、我が国の供給力の維持

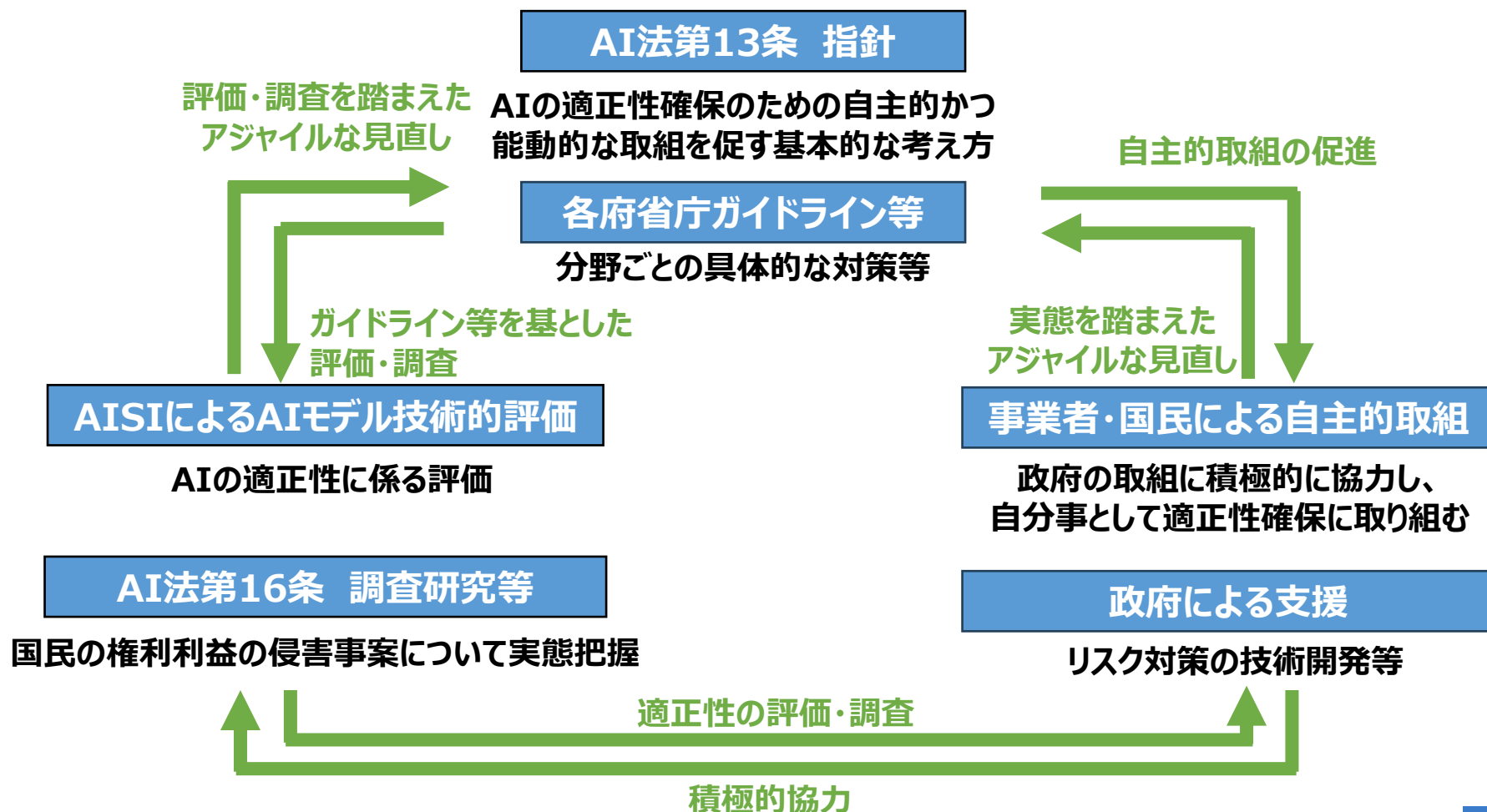
- **医療・介護・福祉領域**：看護記録等の文書作成や福祉相談業務の支援等の**現場の負担軽減のためのA I 開発普及**
- **農林水産領域**：農林水産・食品産業の**生産性向上のためのA I 開発・実装、データエコシステムの構築・開発基盤整備**
- **建設領域**：建設機械等の協調領域のデータセット構築とフィジカルA I への活用による建設施工の自動化・省人化の推進
- **教育領域**：**深い学び、多様な児童生徒への対応、教師の働き方改革を実現するためのA I の実装・データ整備**
- **行政領域**：ガバメントA I を通じたA I ネイティブな業務プロセスへの変革とA I 自律性確保、行政データの機械可読性確保
- **エネルギー領域**：災害対応や設備巡視・点検、系統運用等の協調領域におけるA I 活用に係る業界内連携の推進

3. 戦略性のある領域別戦略：特定の国や企業への過度な依存を解消

- **防衛領域**：防衛力強化の観点から、データ基盤の強化やA I 実装を進め、**迅速かつ的確な意思決定を実現**
- **警察領域**：匿名・流動型犯罪グループによる犯罪をはじめ、**様々な治安課題への対処等のためのA I 基盤の整備・運用**
- **防災領域**：被災者一人一人に寄り添った支援や応急対応・復旧対策等の方針決定・遂行支援へのA I 活用の推進
- **消防領域**：災害現場等の状況を即座に分析し、迅速・的確な判断をA I が支援するための研究開発等の推進
- **サイバー領域**：「Project YATA-Shield」の推進、制御系システム等におけるサイバーセキュリティ対策強化
- **海洋領域**：海洋における異常兆候の自動検知やリスク判断を行える領域特化のA I 開発・実装
- **宇宙領域**：地上局を含む宇宙機システム全体の運用を最適化・効率化等、宇宙分野におけるA I 活用の推進
- **科学研究領域**：**AI for Scienceの波及や国際・産学連携研究の推進、データ共有強化と研究インフラの一体的構築**

AI利活用の促進のためには、法律や規則の制定では間に合わない。 各者が協力して、AIリスクにアジャイルに対応していくことが不可欠

- 事業者・国民の自主的かつ能動的な取組を促す **AI法第13条に基づく指針（AI指針）**を整備。
- AI指針やAI事業者ガイドライン等を基にした、**AIセーフティ・インスティテュート(AISI)**によるAIモデルの**技術的評価**の実施、当該評価も踏まえたAIがもたらすリスクに係る **AI法第16条に基づく調査研究**、各府省庁ガイドライン等を**有機的に組合せて、アジャイルに対応**。



各省庁でもガイドラインが充実しつつあるなか、高性能AIやAIエージェントの登場を踏まえて更なるアップデートが不可欠

適正性を確保するために必要な主な要素…人間中心（H）、公平性（F）、安全性（SA）、透明性（T）、アカウントビリティ（A）
セキュリティ（SE）、プライバシー（P）、公正競争（C）AIリテラシー（L）、イノベーション（I）

分野横断

個別分野

※ 青字は生成AIに特化したもの。

研究開発

研究開発・活用

活用

① AI事業者ガイドライン

(H,F,SA,T,A,SE,P,C,L,I)

⑨ AI時代の知的財産権検討会 中間とりまとめ

(SA,T,C,I)

⑩ 生成AIサービスの利用に関する 注意喚起等について

(P)

⑭ AIと著作権に関する考え方について

(SA)

④ AIの利用・開発に関する契約チェックリスト

(SA,T,A,SE,P)

⑤ AI・データの利用に関する契約ガイドライン

(SA,T,A,SE,P,C,I)

② 生成AIはじめての一步 ～生成AIの入門的な使い方と注意点～

(L)

プラント

⑬ プラント保安分野におけるAI信頼性評価ガイドライン

(SA,A)

農業

⑬ 農業分野におけるAI・データに関する契約ガイドライン

(SA,T,A,SE,P,C)

医療

⑮ 医療デジタルデータのAI研究開発等への利活用に係るガイドライン

(P)

コンテンツ産業

⑥ コンテンツ制作のための生成AI利活用ガイドブック

(SA,P)

行政

⑫ 行政の進化と革新のための生成AIの調達・利活用に係るガイドライン

(H,F,SA,T,A,SE,P,C,L,I)

③ 自治体におけるAI活用・導入ガイドブック

(H,F,SA,T,A,SE,P,L,I)

契約

教育

⑦ 初等中等教育段階における生成AIの利活用に関するガイドライン

(H,F,SA,T,A,SE,P,L)

⑧ 大学・高専における生成AIの教学面の取扱いについて

(H,F,SA,T,A,SE,P,L)

こども、子育て

⑪ 生成AIの導入・活用に向けた実践ハンドブック

(H,F,SA,T,A,SE,P,L)

【出典】内閣府ウェブサイト (https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_guideline/ai_guideline.html)

「人工知能に関する各府省庁等のガイドライン等一覧」、「人工知能に関する国際的な規範等一覧」も掲載中

AIセーフティ・インスティテュート（AISI）の役割、AI評価等がさらに重要に

- AIが社会に与える影響が拡大するなかで、その**安全性と信頼性を専門的かつ中立的な立場で検証する「公的な第三者機関」であるAIセーフティ・インスティテュート（AISI）が必要不可欠に**。国際的にAIガバナンスの重要性が高まる中、**AI安全性サミット（2023年11月、英国）を契機に「AI安全性」を具現化するための議論が進み、英・米はAISIを設置。**
- 我が国も第7回AI戦略会議（2023年12月）における**岸田元総理からの指示を踏まえ、2024年2月に日本のAIセーフティ・インスティテュート（所長：村上明子氏）を設置。**
- AI安全性の知見のハブとして、**国内外の関係機関とのネットワークを強化中。AI安全性の評価能力を確立しながら、AI安全性評価のための基準、ガイダンスを作成。**

	日本のAISIの概要
名 称	(日本語) AIセーフティ・インスティテュート (英 語) Japan AI Safety Institute (略称 J-AISI)
業務内容	● 安全性評価に係る調査、基準等の検討 ● 安全性評価の実施手法に関する検討 ● 他国の関係機関（英米のAI Safety Institute等）との国際連携に関する業務
関係機関	内閣府、国家安全保障局、内閣サイバーセキュリティセンター、警察庁、デジタル庁、総務省、外務省、文科省、厚労省、農水省、経産省、国交省、防衛省 情報通信研究機構、理化学研究所、国立情報学研究所、産業技術総合研究所、情報処理推進機構
主要な実績	AIセーフティに関する評価観点ガイド、レッドチーミング手法ガイド等の公開。AISI国際ネットワーク(米・EU等の主要国AISI関連機関10カ国が参加)に参加し、AIの共同テストに関するトラックをリード。



村上 明子
(AIセーフティ・インスティテュート所長)
(SOMPOホールディングス株式会社
執行役員常務 グループChief Data
Officer)

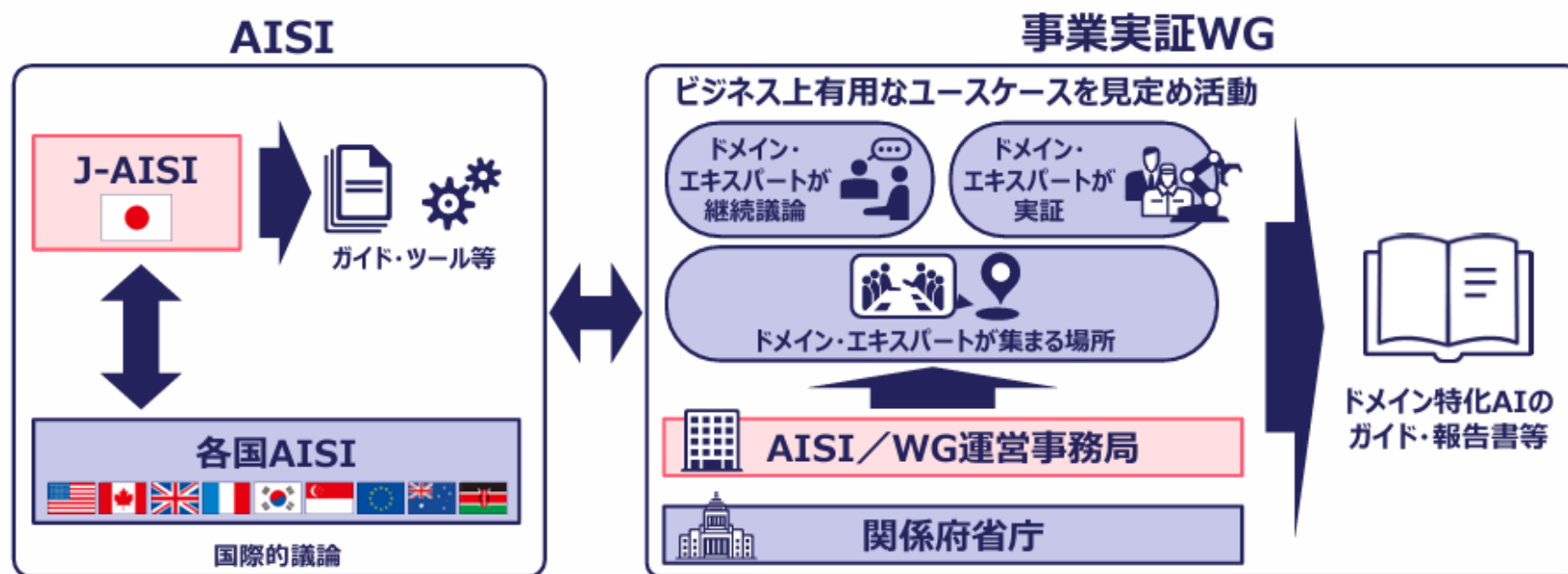
2024年、AIの安全性と信頼性を専門的かつ中立的な立場で検証する公的な第三者機関であるAIセーフティ・インスティテュート(AISI)の設立に伴い所長に就任。

現場固有のリスクに対応できるよう、AISIは、各業界の民間企業等と協力しつつ、（教育分野も含めて）現場で使えるガイドや報告書の充実が必要

事業実証WGの活動プロセス

AISI Japan
AI Safety
Institute

事業実証WGはAISIの取り組みを踏まえ、民間企業を中心とするドメイン・エキスパートが議論および実証を行い、ガイドや報告書を作成



ドメインエキスパートがガイドや評価結果などを示すことがAIの社会的な受容につながる

5

※ヘルスケア、ロボティクス、データ品質、適合性WGに加えて、令和8年度から教育、ジオAIWGを新たに設置し、各業界のAI利活用を推進